

概要

1. 目的

都道府県ナースセンターに登録している求職者の属性および就業の希望条件等、ならびに登録している求人施設の属性および求人条件等の実態・動向と併せて、都道府県ナースセンターによる紹介や求職者の応募、就職等の状況を経年把握する。

2. 集計データ

集計データは、平成29年度にeナースセンターに登録された求職者、求人施設・求人等に関するデータである。

なお、登録データを管理しているナースセンター・コンピュータ・システム(Nurse Center Computer System:NCCS)¹については、平成16、21、27年度に求職者、求人を管理するシステムを変更しているため、それら年度をまたいだデータの変動には注意が必要である。ただし、直近3年間は同一システムで運用されており、かつ、平成28、29年度はシステム変更時の繰越データ等が含まれないため、同じ条件での比較が可能となっている。

1) 求人倍率

- 平成29年度の求人数は159,891人、求職者数は67,614人でそれぞれ0.1%減、1.7%増となっている。求人倍率は2.36倍と0.04ポイントの低下で前年度から大きな変化はみられない。(図1)

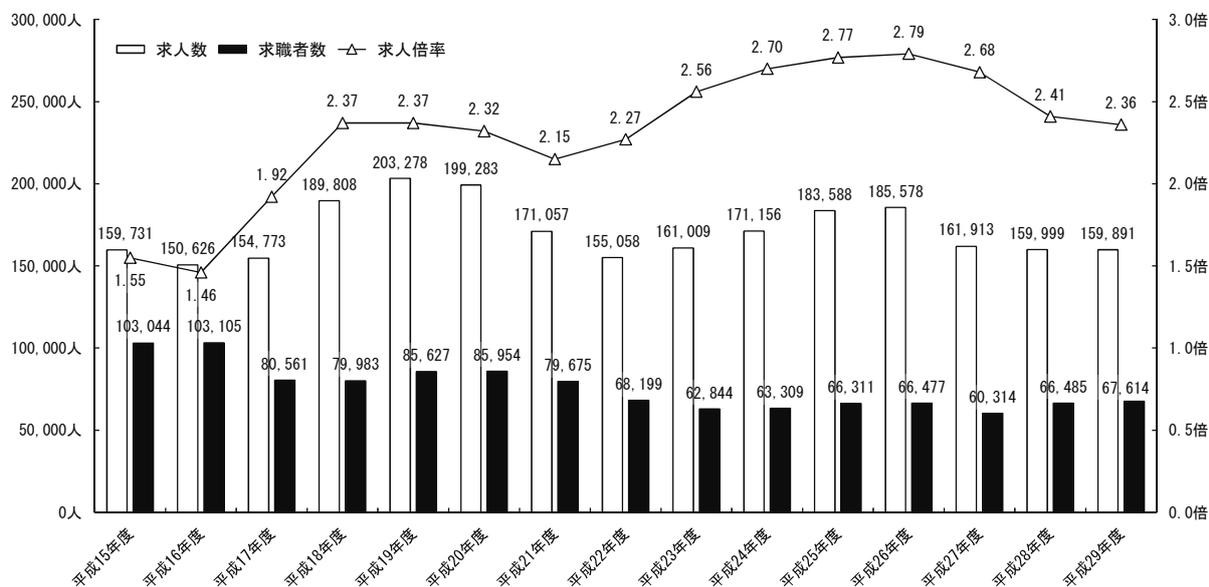


図1 求人数、求職者数、求人倍率の推移

¹ ナースセンター・コンピュータ・システム(Nurse Center Computer System:NCCS) 各都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム(eナースセンター)、看護師等の届出制度サイト(とどけるん)の総称

概要

■ 雇用形態別の求人倍率は「常勤」が2.66倍、「非常勤」が2.16倍でともに前年より0.04ポイントの僅かな低下となっている。（図2）

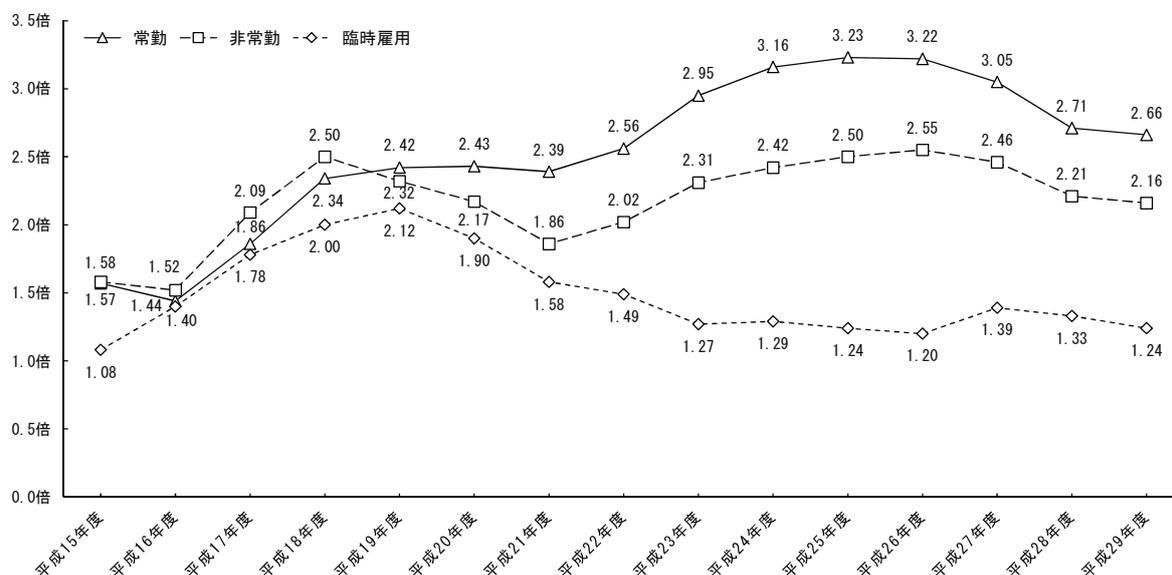


図2 雇用形態別の求人倍率の推移

■ 施設種類別については「訪問看護ステーション」3.78倍、「病院（20～199床）」2.55倍、「病院（200～499床）」2.02倍、「病院（500床以上）」1.72倍、「介護老人福祉施設（特養）」1.67倍が高い。「訪問看護ステーション」は、求人数14,687人に対して求職者数が3,885人と少なく、最も倍率の高い施設種類となっている。他に求人倍率が1.00倍を超える施設種類は「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」「介護老人保健施設」「デイサービス・デイケアセンター」「診療所（無床）」「その他社会福祉施設」がある。（図3）

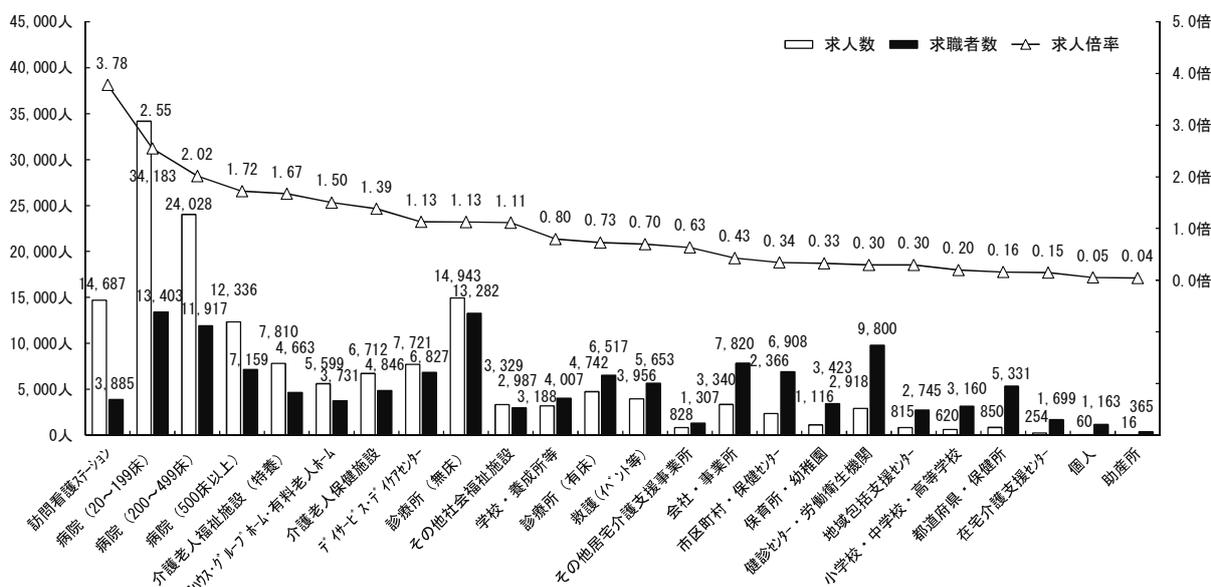


図3 施設種類別の求人倍率

■ 求人倍率が最も高い「訪問看護ステーション」をみると、平成29年度は3,365事業所が登録しており、求人数は14,687人で、1事業所あたり4.4人の求人数となっている。

訪問看護ステーションに勤務する看護職（常勤専従・兼務、非常勤）は1事業所あたり6.7人[※]であることを合わせて考えると、人材確保の困難さが示唆される。

また、希望する施設種類として訪問看護ステーションを選択している求職者の年齢階級別人数をみると、39歳以下、50歳代、60歳以上が増加の一方、40歳代が減少しており、子育て世代の求職、就業を促進する更なる仕組みの必要性が示唆される。（図4）

※）厚生労働省「平成29年度 介護サービス施設・事業所調査」

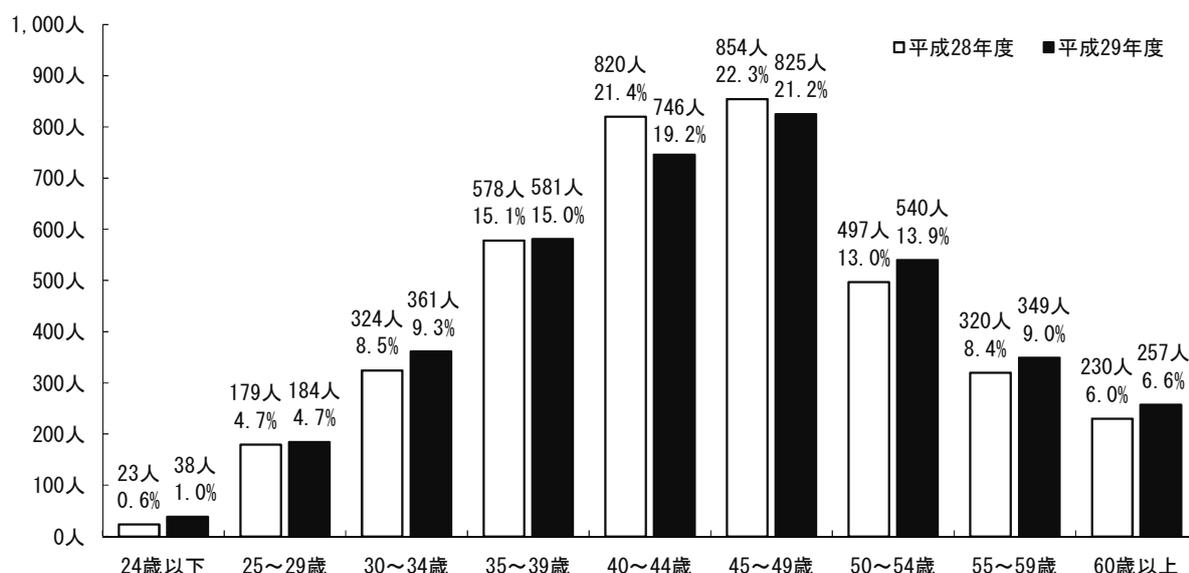


図4 訪問看護ステーションを希望している求職者数（年齢階級別）
（平成28年度・平成29年度）

2) 求人

(1) 求人施設数、求人数

■ 平成29年度に登録した求人施設数は32,783施設で「診療所（無床）」が5,746施設と最も多く、次いで「病院（20～199床）」3,389施設、「訪問看護ステーション」3,365施設、「デイサービス・デイケアセンター」2,797施設の順である。（図5）

登録施設数が多い病院と訪問看護ステーションについて、全国の総数に占めるナースセンター登録の割合をみると、「病院」はすべての規模を合わせると63.6%（8,404病院うち5,344病院）、訪問看護ステーションは35.6%（9,445事業所うち3,365事業所）が求人登録していることになり、訪問看護ステーションは3割台の登録となっている。（総数は「医療施設動態調査（平成29年12月末概数）」「平成29年介護サービス施設・事業所調査」の数値）

概要

■ 平成29年度に登録した求人数は159,891人で、「病院（20～199床）」34,183人、「病院（200～499床）」24,028人、「病院（500床以上）」12,336人などとなっている。「病院」の求人を含めると求人数の44.1%を占めており、その他は「診療所（無床）」と「訪問看護ステーション」がそれぞれ14,943人、14,687人で多く、求人全体に占める割合も9.3%、9.2%で約1割となっている。

■ 前年度と比較すると、求人施設数は「介護老人福祉施設（特養）」「健診センター・労働衛生機関」「訪問看護ステーション」で多くの施設・事業所が増加しており、「その他居宅介護支援事業所」では前年比1.3倍以上の施設数となっている。

一方、求人数は「病院（20～199床）」が多くなっており、その他は「訪問看護ステーション」「健診センター・労働衛生機関」「介護老人福祉施設（特養）」も求人数が増加している。また「その他居宅介護事業所」「個人」「健診センター・労働衛生機関」では前年比1.2倍以上の求人数となっている。

小規模病院や介護施設、訪問看護ステーションなど、増加する求人登録に見合う人材の確保が課題であることがみてとれる。（図5）

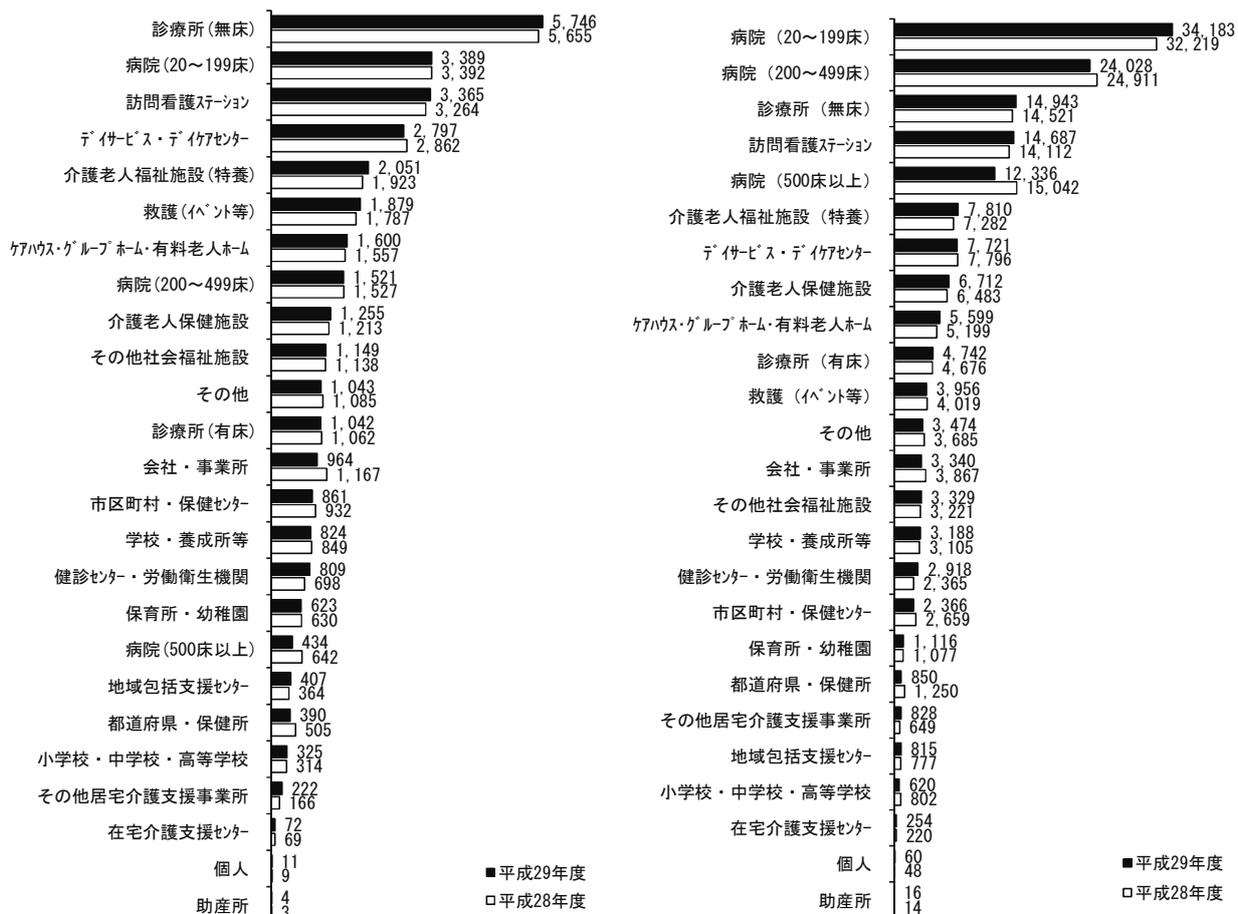


図5 求人施設数（左図）、求人数（右図）
（平成28年度・平成29年度）

3) 求職

(1) 求職者の属性

■ 求職者67,614人の年齢構成をみると「40～44歳」が16.1%で最も多く、前後の年齢階級の「45～49歳」「35～39歳」がそれぞれ15.7%、13.6%でそれに続く。出産や育児で離職した者や、生活との両立困難から、現在の職場で就業継続が難しくなった者が多く登録していると推測される。また、60歳以上の求職者は全体の1割（9.9%）となっており（前年度は9.0%）、5歳間隔では「60～64歳」4,145人、6.1%、「65～69歳」2,033人、3.0%、「70歳以上」526人、0.8%で半数は「60～64歳」である。（図6-1）

前年度と比較して、30、40歳代が減少の一方、29歳以下と50歳以上に増加がみられる。（図6-2）

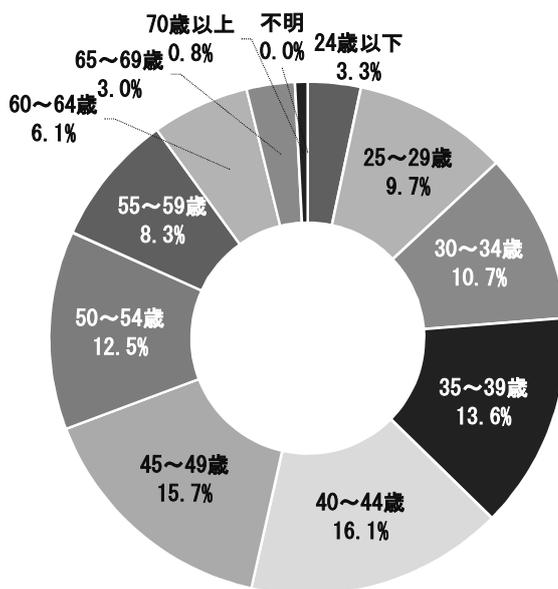


図6-1 求職者数（年齢階級別）

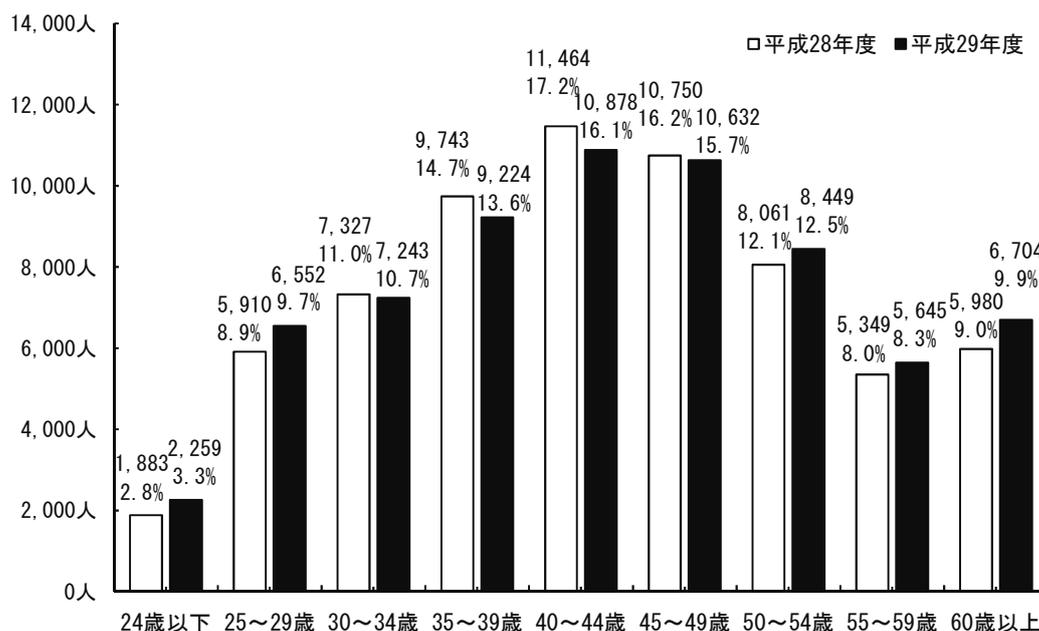


図6-2 求職者数（年齢階級別）
（平成28年度・平成29年度）

■ 求職者67,614人の就業状況を見ると、就業中の求職者は16,325人、24.1%であるのに対して、未就業または看護職以外で就業中の求職者は30,659人、45.3%と2倍近くに上る。ただし、「不明」が29.0%と多く、いずれの年齢階級も3割程度の割合を占める点に留意が必要である。

「未就業または看護職以外で就業中」の求職者を年齢階級別にみると、「60歳以上」が55.1%、次いで「30～34歳」が高くなっている。定年後のセカンドキャリア世代（プラチナナース）の雇用促進、育児・子育て世代の復職を可能とする多様な働き方の仕組みづくりが求められる。（図7）

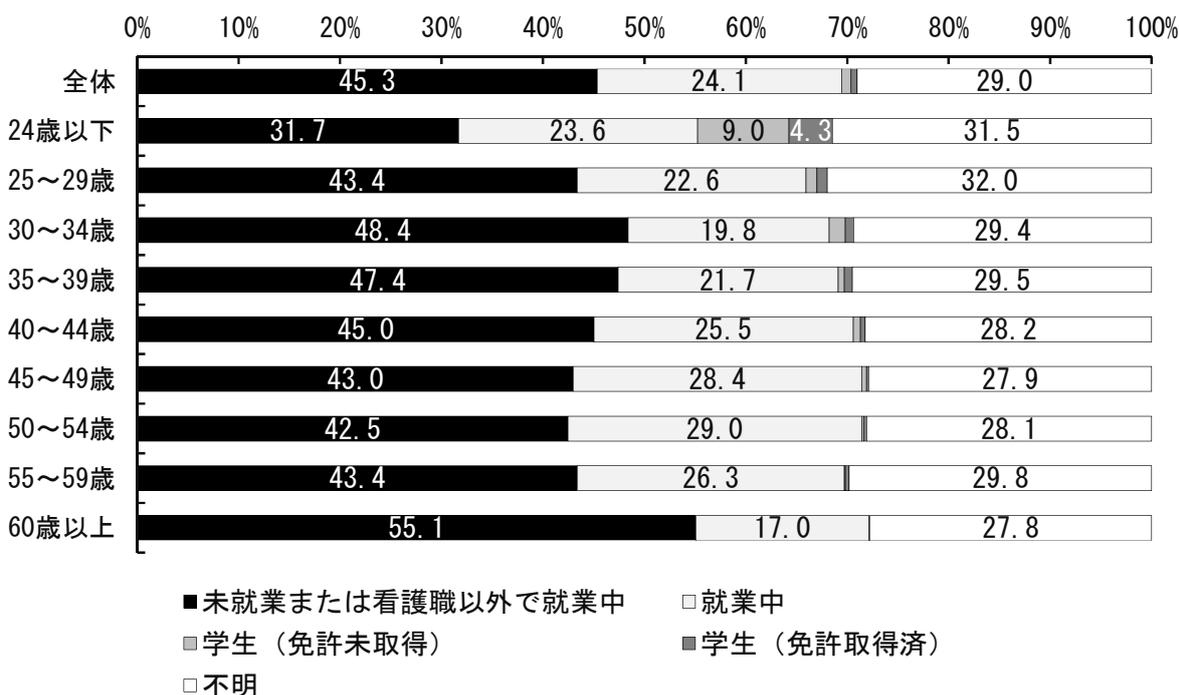


図7 求職者の就業形態（年齢階級別）

（2）求職者の希望する雇用形態

■ 求職者の希望する雇用形態は「常勤」57.8%、「非常勤」32.7%、「臨時雇用」9.4%となっている。「常勤」を希望する割合は「24歳以下」をピークとして「35～39歳」まで減少している。それに対して「非常勤」は30歳以上のすべての年齢階級でも3割超の割合となっている。非常勤の求人をしている施設にとっては、これらの求職者の確保、活用を促進するため、評価や処遇方法も含めて、非常勤職員の働き方についての整備等をすすめる必要性が示唆される。

また、「60～64歳」の求職者について、希望する雇用形態をみると「常勤」33.1%、「非常勤」45.2%、「臨時雇用」21.7%で、「常勤」「非常勤」の合計が約8割に上っており、定年退職後の求職者を活用する仕組みの整備も課題と言える。（図8）なお、求職票では第1希望と第2希望の雇用形態を尋ねており、ここではそのうち第1希望の雇用形態で算出している。

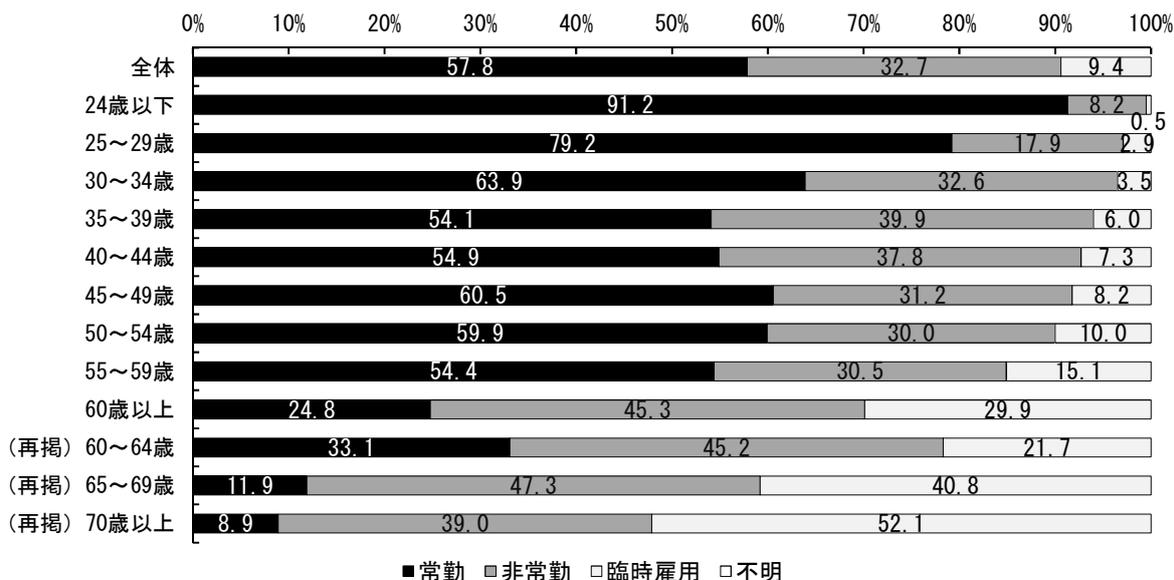


図8 希望する雇用形態

(3) 求職者の退職理由および退職したい理由

■ 現在、看護職として就業していない求職者が前の職場を退職した理由（以下、退職理由）をみると、全体では「結婚」「妊娠・出産」「転居」「自分の健康（主に身体的理由）」「子育て」が高い。年齢階級別にみると、29歳以下では「自分の健康（主に精神的理由）」、30～39歳、40～49歳では「子育て」、50～59歳では「親族の健康・介護」「自分の健康（主に身体的理由）」が高く、年齢階級によって、必要とする定着の支援に違いがあることが示唆される。（表1）

特に29歳以下では「自分の健康（主に精神的理由）」が前年度より2.2ポイント高くなっており、若年層が働き続けられる支援としてメンタル面のケアに取り組む必要性が示唆される。

■ 現在、看護職として就業している求職者が今の職場を退職したいと考えている理由（以下、退職したい理由）を年齢階級別にみると、全体では「看護職の他の職場への興味」「転居」「勤務時間が長い・超過勤務が多い」「結婚」「子育て」が高い。

また、いずれの年齢階級においても「看護職の他の職場への興味」と「勤務時間が長い・超過勤務が多い」が高く、29歳以下では「夜勤の負担が大きい」「自分の適性・能力への不安」、30～39歳では「子育て」に加えて、「昇進・昇給・給与に不満」「家事と両立しない」、50～59歳では「親族の健康・介護」が上位にあがっている。

特に29歳以下で「自分の適性・能力への不安」をあげる者が1割超となっており、上述の退職理由に「自分の健康（主に精神的理由）」があげられていることと合わせて、若年層に対する精神的な支援は喫緊の課題と考えられる。

また、30～39歳で「子育て」は前年度より3.5ポイント高く、多様な勤務形態の導入など、育児者の定着を図る更なる職場環境の改善の必要性も示唆される。（表2）

表1 退職理由（年齢階級別）（上位5項目）

全体		29歳以下		30～39歳		40～49歳		50～59歳	
結婚	10.4%	結婚	13.8%	結婚	14.2%	結婚	11.1%	親族の健康・介護	9.3%
妊娠・出産	7.3%	転居	10.1%	妊娠・出産	13.7%	子育て	7.9%	自分の健康（主に身体的理由）	9.1%
転居	7.2%	自分の健康（主に精神的理由）	8.3%	子育て	9.7%	妊娠・出産	7.8%	結婚	7.1%
自分の健康（主に身体的理由）	6.1%	看護職の他の職場への興味	7.2%	転居	9.5%	転居	7.1%	転居	6.2%
子育て	6.0%	妊娠・出産	6.9%	配偶者の転勤	6.4%	自分の健康（主に身体的理由）	5.7%	勤務時間が長い・超過勤務が多い	5.0%

表2 退職したい理由（年齢階級別）（上位5項目）

全体		29歳以下		30～39歳		40～49歳		50～59歳	
看護職の他の職場への興味	11.2%	看護職の他の職場への興味	19.6%	看護職の他の職場への興味	14.7%	看護職の他の職場への興味	10.4%	転居	8.3%
転居	7.7%	勤務時間が長い・超過勤務が多い	14.1%	子育て	10.8%	勤務時間が長い・超過勤務が多い	6.8%	看護職の他の職場への興味	7.7%
勤務時間が長い・超過勤務が多い	7.6%	夜勤の負担が大きい	12.1%	勤務時間が長い・超過勤務が多い	8.7%	子育て	6.8%	勤務時間が長い・超過勤務が多い	6.2%
結婚	6.4%	転居	11.8%	転居	8.3%	転居	6.5%	親族の健康・介護	6.0%
子育て	5.7%	自分の適性・能力への不安	10.6%	昇進・昇給・給与に不満	6.6%	結婚	6.4%	結婚	6.0%
				家事と両立しない	6.6%				

※) 理由のうち「その他」は除く

（4）就職の際に重視する条件

■ 求職者が就職の際に重視する条件は「勤務時間」24.6%、「給与」18.4%、「通勤時間」16.4%、「看護内容」15.9%、「休暇」13.0%の順となっている。なお、重視条件は、上位3つまでの複数回答で質問している。（図9-2）

就業状況別にみると、「未就業または看護職以外で就業中」の求職者が重視する条件は、「勤務時間」が32.0%と最も高く、次いで「通勤時間」「給与」「看護内容」が約2割である。一方、「看護職として就業中」の求職者では、「勤務時間」と「給与」が約4割で高くなっている。（図9-1）

また、求職者は希望する施設種類を複数回答としているため、希望施設が単回答であるデータに限定して、重視条件の特徴に着目してみると、「病院（200床以上）」のみを希望している求職者は「給与」を最も重視し、次いで「看護内容」「休暇」「勤務時間」「通勤時間」の順である。また、「キャリアアップ」を重視する割合も14.4%と相対的に高い傾向にある。それに対して「病院（20～199床）」のみでは、「通勤時間」「勤務時間」が高くなっている。

「介護老人保健施設」のみを希望している求職者は「給与」が最も高く、次いで「勤務時間」「休暇」の順、「介護老人福祉施設（特養）」のみを希望している求職者は「通勤時間」「勤務時間」が高く、さらに「看護内容」も重視する傾向がみられる。

「訪問看護ステーション」のみを希望している求職者は「給与」「勤務時間」「看護内容」

が高く、「キャリアアップ支援」を重視する傾向も「病院」に次いで高い点が特徴であり、全体として病院規模や施設種類で求人する際に考慮すべき雇用の条件等が異なることがみとれる。(図9-2)

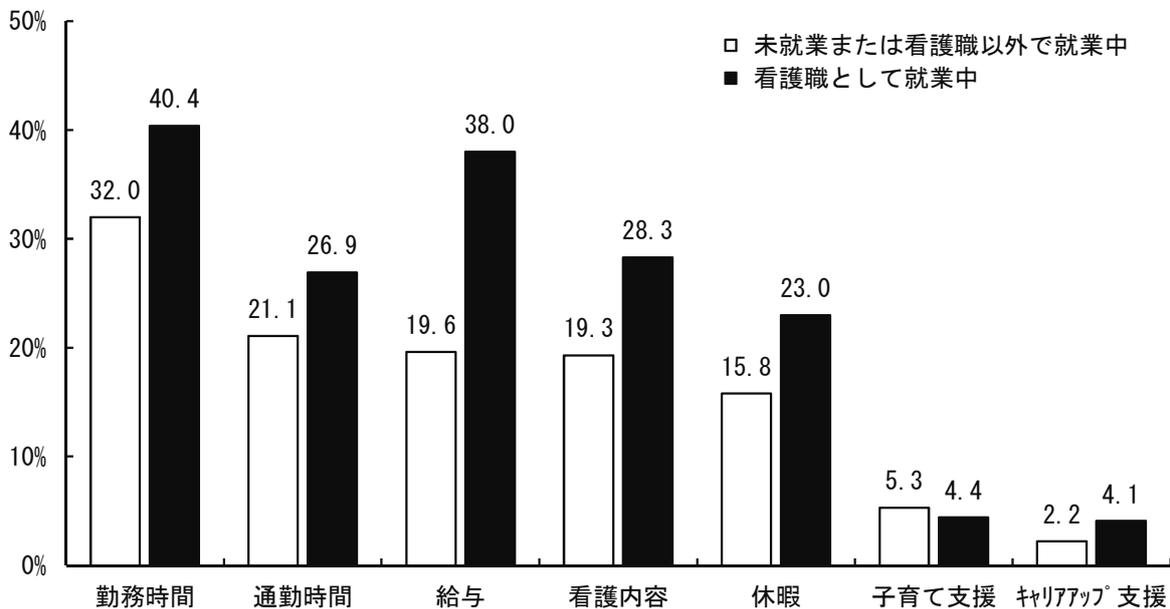


図9-1 求職者が就職の際に重視する条件（就業状況別）

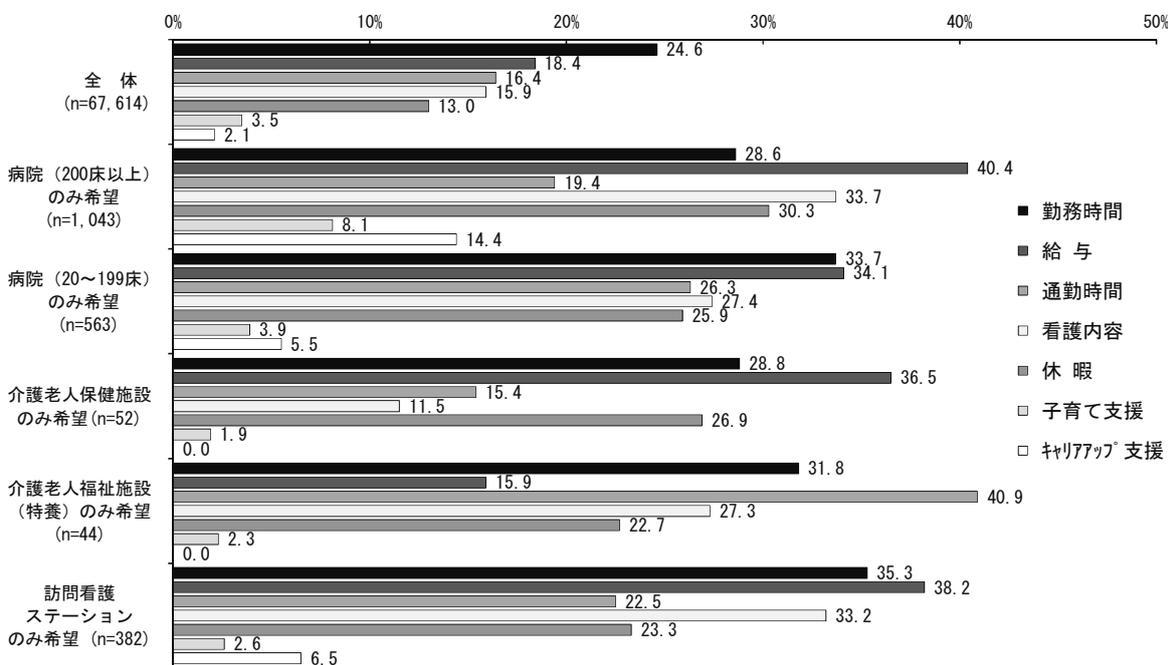


図9-2 求職者が就職の際に重視する条件（求職者の希望している施設種類別）

(5) 応募、就職の状況

- 求職者67,614人のうち、20,333人、30.1%（平成28年度は31.6%）が応募し、就職に至った者は12,119人、17.9%（同18.2%）である。求人施設からみると、159,891人の求人に対して12.7%（同13.1%）に応募があり、7.6%（同7.6%）が就職したことになる。（図10-1）
- 求人施設への応募まで至った者（応募者）についてみると、20,333人のうち12,119人、59.6%と6割弱が就職しており、応募にまで至った求職者を就職、採用までつなげる支援がナースセンターの強みとなっている。また、前年度の応募者が就職に至った割合は57.6%であり、2.0ポイント増加している。（図10-2）

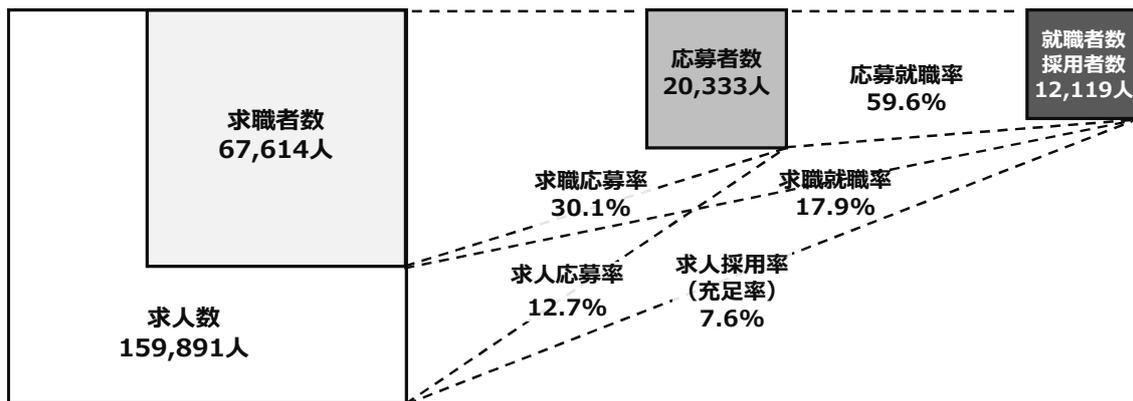


図10-1 応募、就職の状況

注) 図は求職者数、求人数、応募者数、就職者数・採用者数をそれらの人数に比例させた面積の正方形で示している。

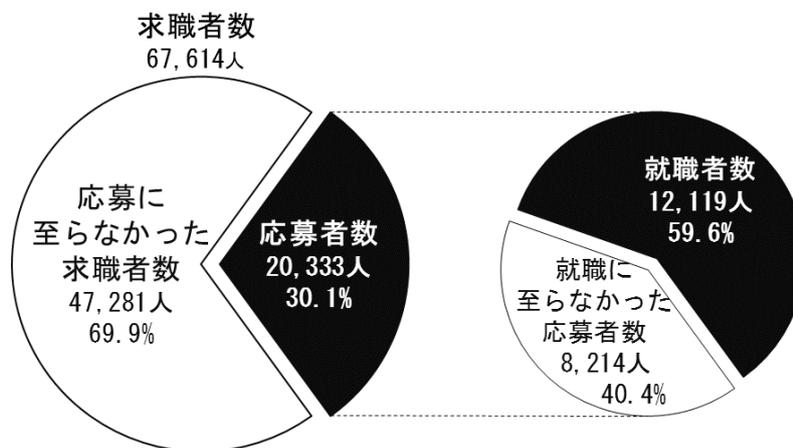


図10-2 求職者のうち、応募者が就職した割合

(6) 求職者の希望する施設種類

■ 求職者67,614人の希望する施設種類(複数回答)は、「病院(20~199床)」13,403人(19.8%)、「診療所(無床)」13,282人(19.6%)、「病院(200~499床)」11,917人(17.6%)、「健診センター・労働衛生機関」9,800人(14.5%)などが多くなっている。なお、求職者1人あたり4.3箇所の施設種類を回答していた。

前年度と比較すると、すべての規模の「病院」に加えて「介護老人福祉施設(特養)」「介護老人保健施設」「デイサービス・デイケアセンター」「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」に大きな増加がみられ、また、「診療所(無床)」「その他居宅介護支援事業所」「在宅介護支援センター」「訪問看護ステーション」なども増加している。(図11)

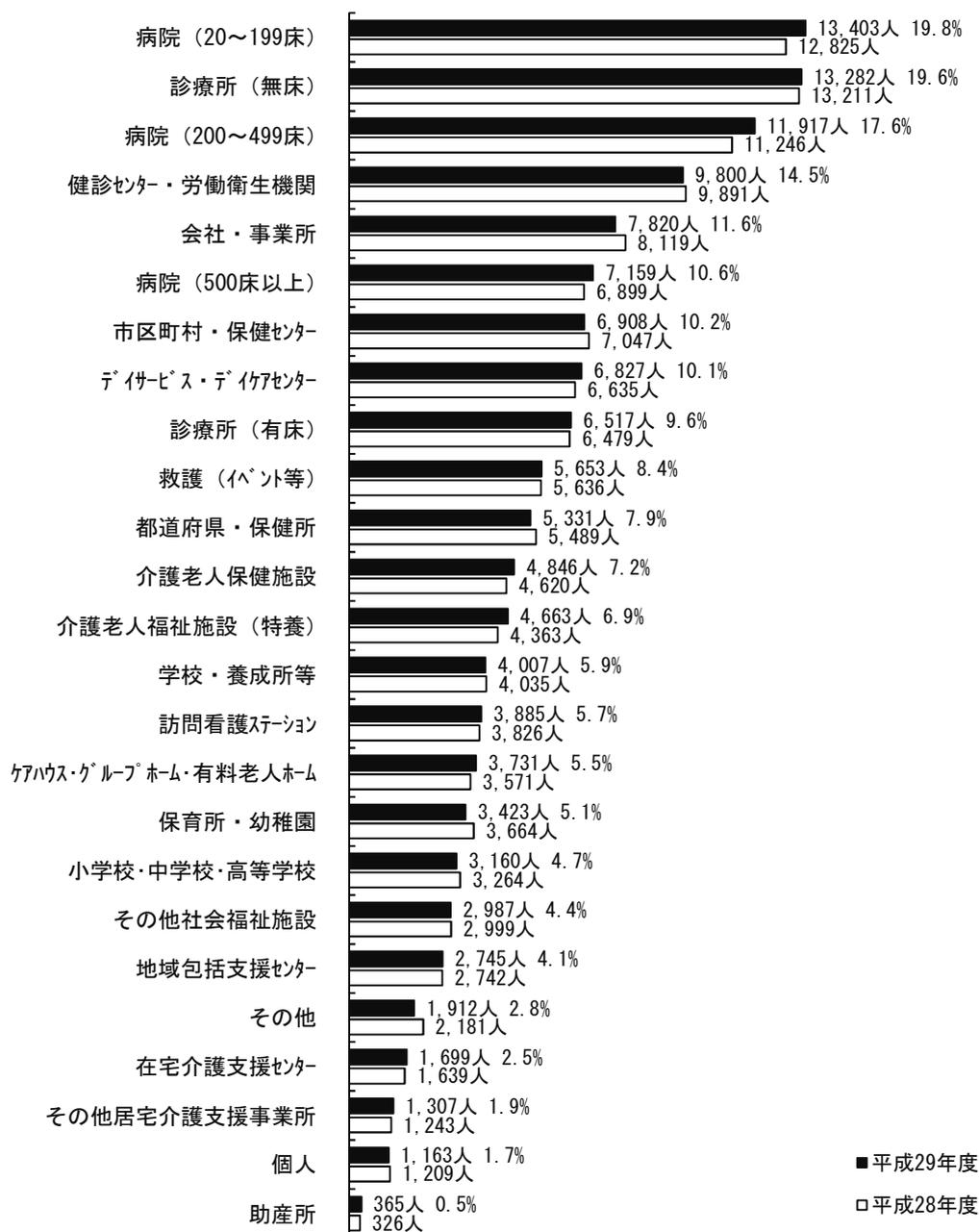
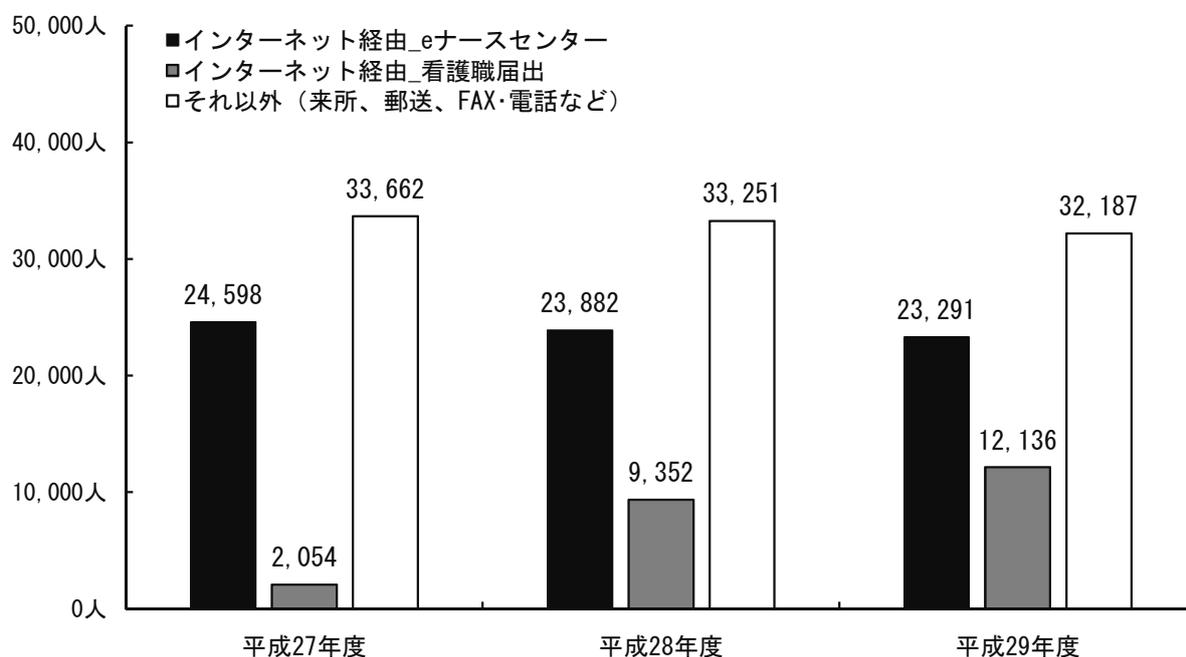


図11 求職者の希望する施設種類
(平成28年度・平成29年度)

(7) ユーザー登録の受付区分

- 求職者がユーザー登録した際の受付区分別の人数をみると、平成29年度は「看護職届出」に関連する登録者が全体67,614人のうち、12,136人、17.9%であり、平成27年度（10月からの設置であるため留意が必要）の2,054人、平成28年度の9,352人から順調に増加している。これは、平成27年10月に「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が改正され、「看護師等の離職時等の届出制度」が設置されたことによる。（図12）
- 求職者のユーザー登録とは別に、届出者に関して補足として、平成29年度の「看護師等の離職時等の届出制度」の届出者24,684人に関する実態をみると、「パソコン」と「スマートフォン」による登録が合わせて67.8%に対して、離職時の勤務先が離職者の同意を得て届け出る「代行届出」は32.2%とその半分程度ある。また、届出者のうち、「eナースセンターへの登録を希望しない」者は14,228人、57.6%と半数を超える。届出者の就業状況についても、「就業者・就業予定（看護師等）」が8,380人、33.9%、「就業していない」が6,046人、24.5%であるのに対して、「就業していないが求職中」の者は6,897人、27.9%にとどまる。同様に復職の意向についても、「すぐに」が15.5%にとどまるのに対して、「未選択」が54.7%で多く、次いで「いずれ」「ない」「未定」がそれぞれ21.9%、2.6%、5.3%あり、これらを合わせると届出者の8割超が「すぐには」求職者となっていない実態である。（この部分は平成29年度 中央ナースセンター事業報告書 日本看護協会）



※ 平成27年度の届出制度施行に伴い、「届出制度からの取込または連携による登録」が10月より開始

図12 ユーザー登録の受付区分（平成27～29年度）